

2008年3月期第1四半期(2007年6月) 連結決算発表総合表

2007年7月30日  
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆経常利益および当期純利益は順調に推移  
(括弧内は前年同期比)

売上高 1兆3,773億円 (+1,497億円/+12.2%)  
・煙草取引の伸長  
・海外向け自動車の取扱い伸長  
・エネルギー/金属資源の取扱い伸長

売上総利益 652億円 (+66億円/+11.2%)  
・化学品、肥料関連が好調  
・海外向け自動車好調  
・エネルギー、金属資源が堅調

経常利益 284億円 (+66億円/+30.4%)  
・金利収支の改善  
・持分法による投資利益の増加

当期純利益 271億円 (+84億円/+44.6%)  
・特別損益ネット後の税引前当期純利益が増加

◆資本構造再編の完了

CB3,000億円を発行(2006年5月25日)  
・普通株式への転換金額に応じて優先株式の買入れを行う  
・2007年6月末までに2,850億円が普通株式に転換  
・7月3日、残額150億円が普通株式に転換され、CBの普通株式への転換が全て完了

優先株式の買入消却  
・買入対象としていた優先株式発行残高5,604億円のうち、2007年6月末までに4,515億円(買入総額2,961億円)の買入消却が完了  
・本日、本年9月28日に、残高1,089億円について468億円で買入消却することを決議  
⇒対象となる優先株式の一掃により当社の資本構造再編が完了する予定

◆2008/3月期 業績見通し

	中間期	通期
売上高	2兆7,400億円	5兆5,800億円
営業利益	400億円	860億円
経常利益	450億円	920億円
当期純利益	300億円	600億円

(前提条件)  
・為替レート(¥/US\$) : 110  
・原油(Brent)価格(US\$/BBL) : 55

2008年3月期配当(予想)  
普通株式に対する配当  
中間配当: 1株当たり 3円 50銭  
期末配当: 1株当たり 3円 50銭

要約損益計算書

	当四半期			左記○部分の摘要	上半期見通し	
	実績 a	前四半期実績 b	増減 a-b		c	進捗率 a/c
売上高	13,773	12,276	1,497	売上高	27,400	50%
生活産業セグメント				生活産業セグメント	+604	
エネルギー・金属資源セグメント				エネルギー・金属資源セグメント	+544	
機械・宇宙航空セグメント				機械・宇宙航空セグメント	+438	
売上総利益	652	586	66	売上総利益	1,320	49%
(売上総利益率)	(4.73%)	(4.78%)	(-0.05%)	化学品・合成樹脂セグメント	+45	
				機械・宇宙航空セグメント	+39	(4.82%)
人件費	-209	-212	3			
物件費	-191	-169	-22			
減価償却費	-17	-17	0			
(小計)	(-417)	(-398)	(-19)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-4	0	-4			
のれん償却額	-12	-10	-2			
(販管費計)	(-433)	(-408)	(-25)		-920	47%
営業利益	219	178	41		400	55%
(営業利益率)	(1.59%)	(1.45%)			(1.46%)	
受取利息	39	32	7			
支払利息	-89	-99	10			
(金利収支)	(-50)	(-67)	(17)	有利子負債圧縮、調達環境改善による金利収支良化		
受取配当金	17	22	-5			
(金融収支)	(-33)	(-45)	(12)			
持分法による投資利益	78	65	13	ニッケル生産会社(+11)		
その他営業外収益	43	54	-11			
その他営業外費用	-23	-34	11			
(営業外収支計)	(65)	(40)	(25)		50	130%
経常利益	284	218	66		450	63%
有形固定資産等売却益	6					
投資有価証券売却益	54			農業関連会社の売却益等		
貸倒引当金戻入益	7					
過年度償却済債権取立益	1					
(特別利益小計)	(68)	(26)	(42)			
投資有価証券売却損	-2					
関係会社等整理・引当損	-2					
(特別損失小計)	(-4)	(-6)	(2)			
(特別損益計)	(64)	(20)	(44)		-20	-
税引前当期純利益	348	238	110		430	81%
法人税等	-53	-47	-6			
法人税等調整額	-11	-2	-9			
少数株主利益	-13	-2	-11			
当期純利益	271	187	84		300	90%
基礎的収益力	268	198	70			

(注1) 基礎的収益力  
基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)  
+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注2) 将来情報に関するご注意  
上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	07/6月末			左記○部分の摘要
	残高 d	07/3月末残高 e	増減 d-e	
流動資産	15,629	16,151	-522	
現金及び預金	4,067	4,716	-649	優先株式買入消却による減少
受取手形及び売掛金	6,550	6,727	-177	
有価証券	104	72	32	煙草取引、肥料子会社、海外自動車子会社の売上伸長に伴う増加
たな卸資産	3,443	3,159	284	
短期貸付金	206	232	-26	
繰延税金資産	76	86	-10	
その他の流動資産	1,320	1,306	14	
貸倒引当金	-137	-147	10	
固定資産	10,076	10,009	67	
有形固定資産	2,416	2,300	116	リース用資産及び石油設備の増加
のれん	704	699	5	
無形固定資産	311	292	19	
投資有価証券	5,185	5,186	-1	
長期貸付金	392	393	-1	
固定化営業債権	1,620	1,623	-3	
繰延税金資産	152	197	-45	
その他の投資	489	499	-10	
貸倒引当金	-1,193	-1,180	-13	
繰延資産	39	35	4	
資産合計	25,744	26,195	-451	
流動負債	12,456	12,195	261	
支払手形及び買掛金	5,452	5,315	137	
短期借入金	4,720	5,011	-291	借入金の返済及び長期資金シフトに伴う減少
コーポレート・ハブ	100	100	-	
社債(一年内償還)	459	9	450	
その他の流動負債	1,725	1,760	-35	
固定負債	7,638	8,684	-1,046	CB転換による減少(-600) 1 year組替え(-450) 普通社債の発行(+100)
社債	1,505	2,455	-950	
長期借入金	5,505	5,602	-97	
退職給付引当金	217	225	-8	
その他の固定負債	411	402	9	
負債合計	20,094	20,879	-785	
資本金	1,528	1,228	300	CB転換による増加(+300)
資本剰余金	1,447	1,586	-139	CB転換による増加(+300)、利益剰余金からの振替(+113)、優先株式買入消却による減少(-552)
利益剰余金	1,551	1,472	79	当期純利益(+271)、支払配当(-79)
自己株式	-1	-1	0	資本剰余金への振替(-113)
(株主資本)	(4,525)	(4,285)	(240)	
その他有価証券評価差額金	1,024	943	81	
繰延ヘッジ損益	15	6	9	
土地再評価差額金	-26	-19	-7	
為替換算調整勘定	-331	-329	-2	
(評価・換算差額等)	(682)	(601)	(81)	
少数株主持分	443	430	13	
純資産合計	5,650	5,316	334	
負債純資産合計	25,744	26,195	-451	

GROSS 有利子負債	12,289	13,177	-888	
NET 有利子負債	8,222	8,461	-239	
NET 負債倍率	※1 1.58倍	※1 1.73倍	-0.15倍	※1 NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	※1 20.2%	※1 18.7%	1.5%	

2008年3月期 第1四半期 連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益・経常利益実績 -

2007年7月30日  
 双日株式会社

(単位：億円)

	売上総利益				経常利益			
	2007年 4-6月期	2006年 4-6月期	(増減)	主な増減理由	2007年 4-6月期	2006年 4-6月期	(増減)	主な増減理由
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空	155	116	39	・自動車は中南米、ロシアNIS地域、双日本体での中近東向け取引の好調により増益(+29) ・船舶は保有船事業、船用機器取引等全般的に好調で増益(+7)	50	34	16	・自動車は中南米、ロシアNIS地域、双日本体での中近東向け取引の好調により増益 ・船舶は保有船事業、船用機器取引等全般的に好調で増益
エネルギー・金属資源	105	103	2	・金属資源の合金鉄関連の価格が前年同期比高値で推移したこと等により、全体としては増益(+2)	102	81	21	・金属資源でのニッケル生産会社を含む合金鉄関連事業の前期比価格高値推移等により、全体としては大幅増益
化学品・合成樹脂	148	103	45	・化学品は肥料の海外子会社における販売増加、およびメタノールの前年同期比価格上昇に伴う販売好調により増益(+44) ・合成樹脂は台湾向け液晶販売の増加等により増益	57	20	37	・化学品は肥料子会社における販売増加、メタノールの前年同期比較上昇に伴う販売好調により増益 ・合成樹脂は台湾向け液晶販売の増加等により増益
建設・木材	50	60	▲10	・建設はマンションの引渡し案件の後ろ倒し等により減益(▲2) ・木材は国内合板需要減退により減益(▲9)	10	23	▲13	・建設・木材共に売上総利益の減益
生活産業	82	96	▲14	・繊維物資はアパレル子会社での春夏物販売不振による減益(▲6) ・食料は一部の原料取引において相場高騰による仕入高を販売価格に転嫁出来ず、減益(▲7)	▲5	8	▲13	・繊維物資・食料共に売上総利益の減益
海外現地法人	65	64	1	・各地域ともに大きな変動はなく、横ばい	34	30	4	・米州の増益
その他	47	44	3	・日商エレクトロニクスの高採算コンピューター関連機器(CPU)の取引増に加え、保守サービスビジネスの増加により増益(+5)	36	22	14	・為替による影響、および資金調達コストの改善により増益
合計	652	586	66		284	218	66	

2008年3月期 第1四半期 連結決算発表総合表 補足資料(2) - 通期見通し -

2007年7月30日  
 双日株式会社

(単位:億円)

P/L

	2007年 4-6月期	2006年 4-6月期	増減	08/3期見通し (07/4/27公表)	進捗率
売上高	13,773	12,276	+ 1,497	55,800	24.7%
売上総利益	652	586	+ 66	2,740	23.8%
(売上総利益率)	(4.73%)	(4.78%)		(4.91%)	
機械・宇宙航空	155	116	+ 39	605	25.6%
エネルギー・金属資源	105	103	+ 2	435	24.1%
化学品・合成樹脂	148	103	+ 45	460	32.2%
建設・木材	50	60	▲ 10	280	17.9%
生活産業	82	96	▲ 14	450	18.2%
海外現地法人	65	64	+ 1	270	24.1%
その他	47	44	+ 3	240	19.6%
販管費	▲ 433	▲ 408	▲ 25	▲ 1,880	23.0%
営業利益	219	178	+ 41	860	25.5%
(営業利益率)	(1.59%)	(1.45%)		(1.54%)	
営業外損益	65	40	+ 25	60	108.3%
経常利益(※1)	284	218	+ 66	920	30.9%
(経常利益率)	(2.06%)	(1.78%)		(1.65%)	
機械・宇宙航空	50	34	+ 16	155	32.3%
エネルギー・金属資源	102	81	+ 21	335	30.4%
化学品・合成樹脂	57	20	+ 37	85	67.1%
建設・木材	10	23	▲ 13	100	10.0%
生活産業	▲ 5	8	▲ 13	60	-
海外現地法人	34	30	+ 4	125	27.2%
その他	36	22	+ 14	60	60.0%
特別損益	64	20	+ 44	▲ 50	-
税引前当期純利益	348	238	+ 110	870	40.0%
当期純利益	271	187	+ 84	600	45.2%
基礎的収益力(※2)	268	198	+ 70	900	29.8%

(※1) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(※2) 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資利益

経常利益の足元の状況

◎ 通期見通しに対する進捗率は全体で約30%と順調。事業セグメント別の状況は以下のとおり

機械・宇宙航空

- ・自動車は中南米、ロシア、中近東が好調であり計画を上回る見込み
- ・情報機電は概ね計画通り
- ・航空機は堅調を維持し、概ね計画通り
- ・船舶は好調なマーケットのもと、保有船事業・船用機器事業ともに計画を上回る見込み

エネルギー・金属資源

- ・石油・ガス・LNGは下期の需要期におけるガス生産量増加等により1Qの遅れを挽回する見込み
- ・石炭は豪州積出港での滞船の影響等により収益見通しに下振れの懸念あり
- ・金属資源は合金鉄関連の価格が想定以上に高値で推移し上振れを見込む
- ・電力・プラントは概ね計画通り
- ・メタルワンは概ね計画通り

化学品・合成樹脂

- ・化学品はリチウムなど電材関連商品やメトン事業を中心に引続き堅調に推移する見込み
- ・合成樹脂は計画通りに推移する見込み
- ・肥料は原料価格の高騰による製品価格への転嫁懸念があるも安定的に推移する見込み
- ・メタノールは価格の1Qの高値推移、年末に向けた下落は見通しに織り込んでおり全体として概ね計画通りに推移する見込み

建設・木材

- ・建設は下期偏重にて概ね計画通り
- ・木材は国内合板需要減退を織り込んでおり概ね計画通り

生活産業

- ・繊維物資はアパレル子会社での春夏物販売不振の影響により計画を下回る懸念がある
- ・食料は一部の原料取引において1Qでは相場高騰による仕入高を販売価格に転嫁出来ず、低調であったが、2Q以降では採算は回復し、計画通りに推移する見込み

海外現地法人

- ・概ね計画通り

その他

- ・円安による為替の影響と資金調達コストの改善

B/S

	07/6末	07/3末	増減	08/3末見通し (07/4/27公表)
総資産	25,744	26,195	▲ 451	26,200
自己資本(※3)	5,207	4,886	+ 321	4,900
(純資産合計)	(5,650)	(5,316)	+ 334	-
自己資本比率(%)	20.2%	18.7%	+ 1.5%	18.7%
ネット有利子負債	8,222	8,461	▲ 239	9,500
ネットDER(倍)	1.6	1.7	▲ 0.1	1.9
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.5)	(1.6)	(▲ 0.1)	-

(※3) 自己資本 = 純資産合計 - 少数株主持分

資本戦略

資本構造再編の完了  
(買入対象としていた優先株式の一掃)

☆ 資本戦略について

ー 転換社債: 3,000億円転換完了(2007年7月3日)

ー 優先株式:

3月30日 第二回I種、第三回I種、第四回I種、第一回II種、第二回V種を買入消却完了  
(買入価額: 2,409億円、発行額: 2,304億円)

6月22日 第一回IV種(全部)、第一回V種(一部)を買入消却完了  
(買入価額: 552億円、発行額: 2,211億円)

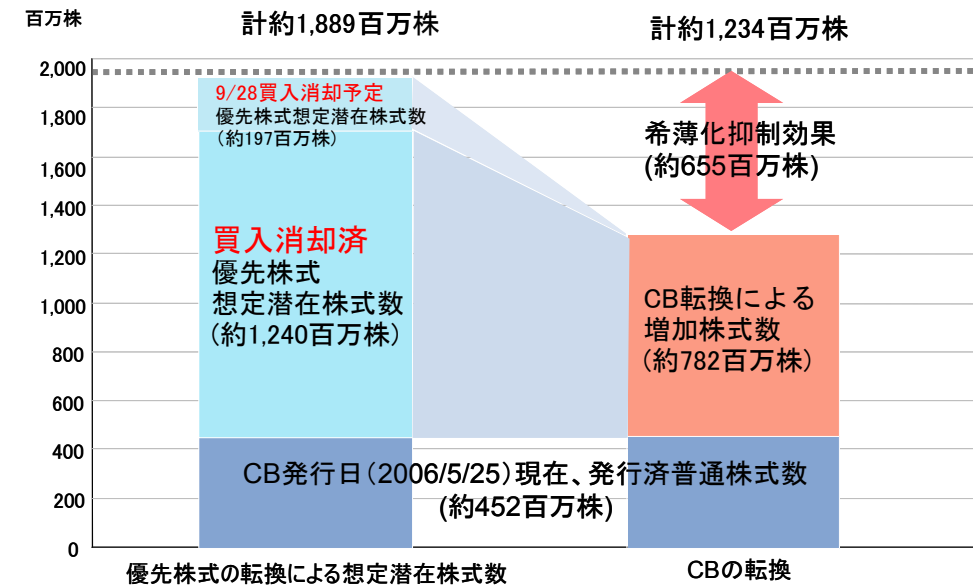
9月28日(予定) 第一回V種(残りすべて)を買入消却することを本日の取締役会で決議  
(買入価額: 468億円、発行額: 1,089億円)

⇒ 2006年4月より買入対象としていた発行残高5,604億円全ての優先株式を一掃することで当社の資本構造再編が完了する予定

☆ 転換社債発行による希薄化抑制効果について

ー 発行済み普通株式数: 1,233,852,443株 (7月30日現在)

ー 希薄化抑制効果: 約655百万株



・優先株式の転換  
第二回I種～第一回II種(発行残高合計2,104億円): 上限転換価額262円、  
第一回IV種～第二回V種(発行残高合計3,500億円): 552円(2007/6/29終値)で転換した場合の株数  
・第一回III種優先株式(発行残高30億円、転換価額476円)の転換は除く

現行中期経営計画における資本構造再編の完了

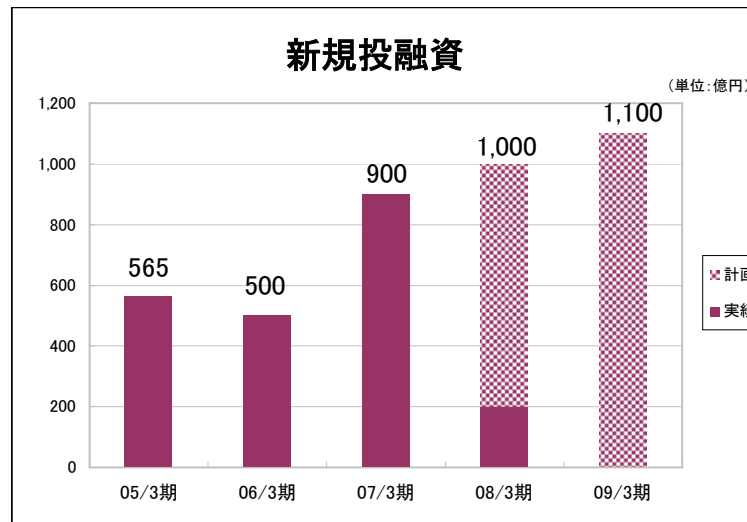
成長戦略

双日の強みを活かした「機能の拡充」と  
「事業投資の拡大」で持続的な成長を図る

☆ 新規投融資の進捗

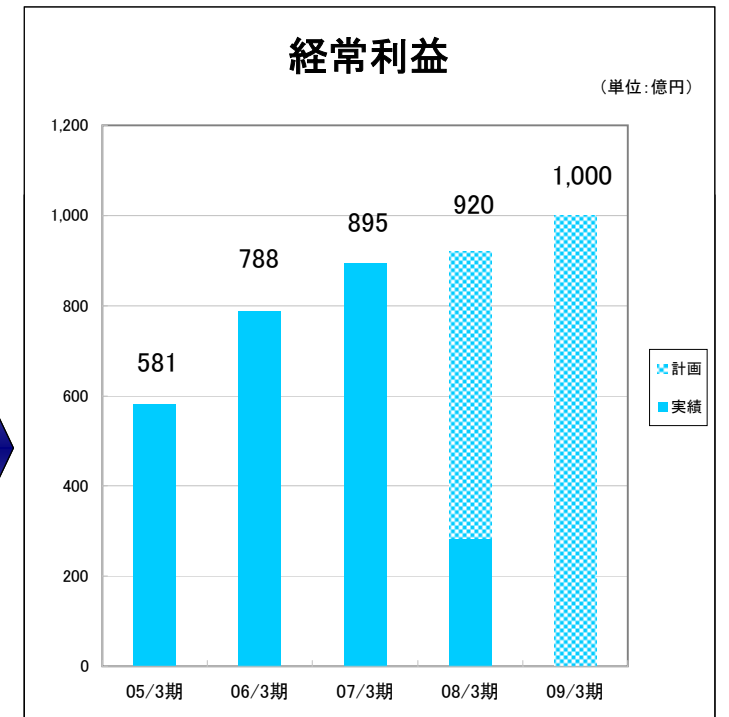
ー エネルギー・金属資源や機械・宇宙航空等を中心に約200億円実施

- 機械・航空宇宙部門 40 億円
- エネルギー・金属資源部門 90 億円
- 化学品・合成樹脂部門 10 億円
- 建設・木材部門 30 億円
- 生活産業部門 30 億円



08/3期の財務目標

当期利益: 600億円  
経常利益: 920億円



市況商品・為替

	07年3月期 実績	08年3月期 前提条件	08年3月期 第1四半期実績*1	足元の状況
原油(Brent)*2 (\$/bbl)	65.9	55	58.6	78.0
石炭 (\$/トン)	・基本的には年間契約であり、SPOTの影響は殆ど受けない			
モリブデン (\$/lb)	24.4	21.3	26.1	31.5
バナジウム (\$/lb)	7.8	5.5	6.6	7.5
為替*3 (\$/¥)	116.4	110	119.4	

\*1 12月決算会社を基準にしての1-3月平均値を記載

\*2 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約1億円の影響

\*3 為替の収益感応度 1円変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で2-3億円程度、自己資本で15億円程度の影響